



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月31日

上場会社名 株式会社 エイジア

上場取引所 東

コード番号 2352 URL <http://www.azia.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 美濃 和男

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 藤田 雅志

TEL 03-6672-6788

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	717	20.2	150	39.3	156	40.5	97	41.4
29年3月期第2四半期	597	10.2	107	10.1	111	9.9	69	4.2

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 101百万円 (59.9%) 29年3月期第2四半期 63百万円 (9.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	24.02	24.01
29年3月期第2四半期	16.83	16.69

(注) 平成29年4月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき2株の割合をもって分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	1,539	1,255	81.1	306.48
29年3月期	1,505	1,206	79.7	294.48

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 1,249百万円 29年3月期 1,200百万円

(注) 平成29年4月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき2株の割合をもって分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		25.00	25.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				15.50	15.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年4月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき2株の割合をもって分割しております。平成29年3月期の配当については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,488	11.9	344	19.8	349	19.7	227	28.5	55.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	4,552,400 株	29年3月期	4,552,400 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	477,000 株	29年3月期	477,000 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	4,075,400 株	29年3月期2Q	4,114,822 株

(注) 平成29年4月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき2株の割合をもって分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成29年11月9日(木)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する四半期決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）におけるわが国の経済は、国際情勢の不安定さが増すなかで景気下振れリスクが懸念されたものの、国内では緩やかな回復基調が続きました。当社グループの主力市場でもあるEC市場においては、平成28年の日本国内のBtoC-EC（消費者向け電子商取引）の市場規模は15.1兆円と前年比9.9%増加し、全ての商取引における、ECによる取引の割合を示す「EC化率」についても前年から0.68ポイント上昇して5.43%となりました。（経済産業省「平成28年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）」より抜粋）

このような状況の下、当社グループは、“メールアプリケーションソフトのエイジア”から、“eコマースの売上UPソリューション（アプリケーションソフトと関連サービスを組み合わせたもの）を世界に提供するエイジア”へ事業領域を拡大し、売上・利益の増大を図ってまいります。

平成29年5月10日に発表した中期経営計画では、「クロスチャネル対応マーケティングプラットフォームの構築」を中期経営ビジョンに掲げ、人工知能を活用したマーケティング革新に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間では、その取り組みとして、平成29年6月29日に発表したとおり、ABEJA社のAIプラットフォーム・パートナーシッププログラムに参画し「人工知能のマーケティング活用」実証実験の実施を決定、具体的に実証実験に参画するWEBCASユーザー企業が複数決定し実験準備を進めております。

また、当第2四半期連結累計期間は、以下の施策に重点的に取り組んでおります。

①製品開発の強化

平成30年3月期においては、当社の主力製品である「WEBCAS e-mail」のバージョンアップや機能強化、今後主力製品へと成長させるマーケティングオートメーション「WEBCAS Auto Relations」の次期バージョン開発を中心として、売上に直結する製品開発を重点的に取り組む方針です。

当第2四半期連結累計期間においては、LINEビジネスコネクタの新API※1に対応し配信メッセージタイプのバリエーションを増やしたWEBCAS talk新バージョン、当社の主力製品であるWEBCAS e-mailやWEBCAS CRMの新バージョンをリリースいたしました。また、平成29年3月にバージョン2を発売したマーケティングオートメーションWEBCAS Auto Relationsの新バージョン開発などに取り組んでおります。

そうした継続的な開発への取り組みにより、平成29年8月末現在においてWEBCASシリーズの導入企業が4,000社を突破いたしました。

②クラウドサービス（ASP・SaaS）※2の強化

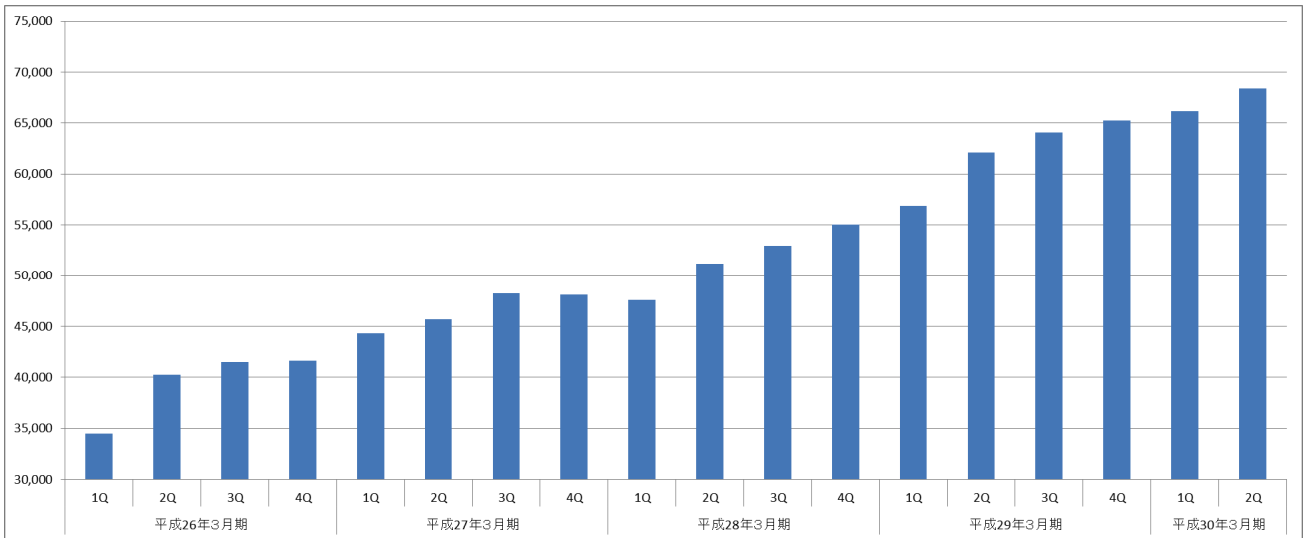
成長のために必要な投資を維持・強化し、事業領域の拡大に伴い発生するリスクに耐えうる収益力を確保するため、アプリケーション事業において、利益率と売上継続性（ストック性）の高いクラウドサービスの販売増強に引き続き注力すべく活動しております。なお、当社には、同一環境を複数の顧客が共同利用する「ASP型」と、顧客専用環境を準備する高価格帯のクラウドサービス「SaaS型」の提供形態があります。

平成29年5月30日には、LINEを活用したマーケティングを加速させるフィードフォース社の「Next ID Alliance」に参加し顧客IDとLINE IDを連携しOne to Oneコミュニケーションを実現するソリューションの提供が可能となりました。

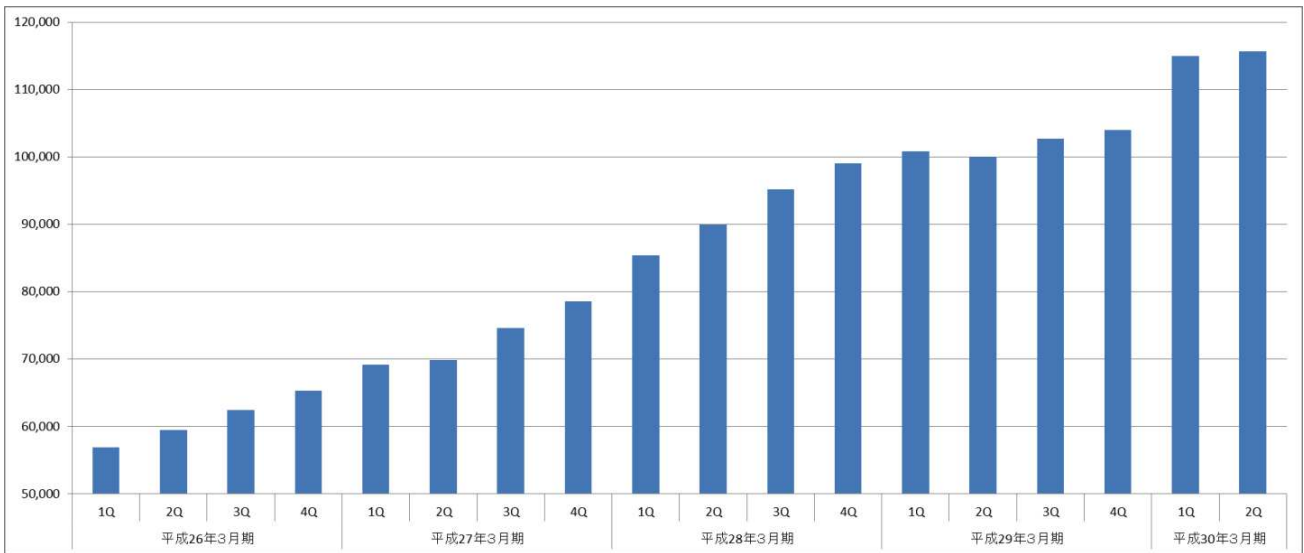
また、当該サービスの新規顧客は、ほぼWEBCAS製品サイトを経由して問い合わせをいただいた潜在見込み客から受注に至っておりますが、WEBCAS製品サイトからの問い合わせ件数を増やすことを目的に、Web検索順位をあげるための対策を施した新サイトにフルリニューアルいたしました。リニューアル前でも十分な効果を発揮しておりますが、本リニューアルにより更なる潜在見込み客獲得に寄与できるものと期待しており、徐々にその効果が現れてきております。

売上継続性（ストック性）の高いクラウドサービスの月額利用料の推移は以下のとおりです。

■ASP型の月額利用料売上の推移（金額単位：千円）



■SaaS型の月額利用料売上の推移（金額単位：千円）



これらの取り組みの結果、クラウドサービス全体の売上高は417,338千円（前年同四半期比43,837千円増、同11.7%増）となりました。アプリケーション事業全体については、後述セグメントの業績をご参照ください。

（単位：千円）

	平成28年3月期 第2四半期	平成29年3月期 第2四半期	平成30年3月期 第2四半期
クラウドサービス売上高	309,549	373,495	417,338
前期比増減額	+53,536	+63,945	+43,843
前期比増減率	+20.9%	+20.7%	+11.7%

こうした取り組みに加え、コンサルティング事業において子会社の株式会社FUCAと連携した案件や子会社単独でのWebソリューション大型案件の受注が堅調に推移し大幅に増収したことが奏功し、平成29年10月16日発表のとおり第2四半期累計期間および通期の業績予想を上方修正いたしました。

これらの取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間においては、売上高717,809千円（前年同四半期比20.2%増）、営業利益150,338千円（前年同四半期比39.3%増）、経常利益156,209千円（前年同四半期比40.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益97,901千円（前年同四半期比41.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①アプリケーション事業

上述のとおり当第2四半期累計期間では、製品開発の強化とクラウドサービスの強化に取り組んでまいりました。また、中期的な成長ドライバーを開発すべく「人工知能のマーケティング活用」実証実験の準備を進めてまいりました。また、例年よりも早いこの段階でライセンス販売が順調に推移し、ライセンス販売による売上高は前年同四半期比42.1%増（約1.4倍）と大幅に増加いたしました。また、ライセンス保守についても前年同期比20.1%増と安定収益基盤の拡充に寄与いたしました。

これらの取り組みの結果、アプリケーション事業全体の売上高は583,286千円（前年同四半期比15.9%増）、売上高総利益率72.0%（前年同四半期比+2.1ポイント）となりました。

②コンサルティング事業

従来からのメールコンテンツ企画・制作を主としたコンサルティングサービスの売上高が前年同四半期比36.9%増と堅調に推移するとともに、Web制作を主としたデザインサービスの売上高が前年同四半期比74.7%増（約1.7倍）と大幅に増加いたしました。

子会社FUCA（フーカ）が昨年度より推進してきたWebの戦略提案から入る営業施策、体制構築が奏功し子会社FUCA単体では前年同四半期比54.7%増（約1.5倍）となり連結業績に寄与いたしました。

これらの取り組みの結果、コンサルティング事業全体の売上高は124,988千円（前年同四半期比49.7%増）、売上高総利益率20.4%（前年同四半期比+2.2ポイント）となりました。

③オーダーメイド開発事業

当該セグメントは、重点施策①「製品開発の強化」を推進すべく社内エンジニアリソースをアプリケーション事業に集中させたため、従前より新規の受注活動を積極的には展開せず、従来の利益率の高い案件を継続していく活動をいたしました。

その結果、オーダーメイド開発事業全体の売上高は9,534千円（前年同四半期比9.6%減）、売上高総利益率33.4%（前年同四半期比-25.1ポイント）となりました。

セグメント別売上高及び売上高総利益率

		平成29年3月期 第2四半期連結累計期間		平成30年3月期 第2四半期連結累計期間	
		金額・利益率	構成比	金額・利益率	構成比
アプリケーション事業	売上高（千円）	503,173	84.2%	583,286	81.3%
	売上高総利益率	70.0%	—	72.0%	—
コンサルティング事業	売上高（千円）	83,517	14.0%	124,988	17.4%
	売上高総利益率	18.2%	—	20.4%	—
オーダーメイド開発事業	売上高（千円）	10,542	1.8%	9,534	1.3%
	売上高総利益率	58.6%	—	33.4%	—
合計	売上高（千円）	597,233	100.0%	717,809	100.0%
	売上高総利益率	62.5%	—	62.5%	—

※1 API

アプリケーションプログラミングインターフェース（Application Programming Interface）の略語です。

アプリケーション間、例えば、WEBCASとLINEメッセージ配信プログラムとの間で互いにやり取りをするといった場合に使用するインターフェースの仕様のことです。

※2 クラウドサービス（ASP・SaaS）

ソフトウェア提供者（この場合、当社グループ）が管理するサーバー上で稼働しているソフトウェアを、ユーザー企業がインターネット経由でサービスとして利用する形態。ユーザー企業は、サーバー・ソフトウェアの管理やライセンス費用の負担なく、毎月の使用料を支払うことで、比較的安価な利用が可能となります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて34,011千円増加し、1,539,601千円(前連結会計年度末比2.3%増)となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が44,356千円増加し、受取手形及び売掛金が39,650千円減少したことにより10,561千円増加いたしました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ有形固定資産が3,743千円減少し、無形固定資産が28,692千円増加し、投資その他の資産が1,498千円減少したことにより23,450千円増加いたしました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて15,745千円減少し、283,606千円(前連結会計年度末比5.3%減)となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ前受収益が13,714千円、その他の流動負債が5,158千円それぞれ減少したことにより18,610千円減少いたしました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ株式給付引当金が5,500千円増加し、長期前受収益が2,670千円減少したことにより2,865千円増加いたしました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ49,757千円増加し、1,255,995千円(前連結会計年度末比4.1%増)となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益97,901千円を計上した一方で、剰余金の配当51,860千円を行ったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて44,356千円増加し、923,139千円(前連結会計年度末比5.0%増)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な発生要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、151,264千円(前年同四半期連結累計期間に営業活動の結果得られた資金70,904千円)となりました。主な資金増加要因は、税金等調整前四半期純利益147,026千円によるものであり、主な資金減少要因は、法人税等の支払額51,111千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果支払われた資金は、55,426千円(前年同四半期連結累計期間に投資活動の結果支払われた資金105,632千円)となりました。主な資金減少要因は、有形固定資産の取得による支出11,377千円、無形固定資産の取得による支出41,595千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果支払われた資金は、51,512千円(前年同四半期連結累計期間に財務活動の結果支払われた資金34,008千円)となりました。資金減少要因は、配当金の支払額51,512千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年10月16日発表のとおり、第2四半期累計期間および通期業績予想を上方修正いたしました。

売上高について、アプリケーション事業は第2四半期に見込まれた大型案件が第3四半期にずれ込んだもののカスタマイズ案件獲得に成功する等でキャッチアップし、ほぼ計画通りに推移しました。コンサルティング事業は大幅に計画を上回り、コンサルティングサービスが計画比26.0%増、デザインサービス(Web制作等、主に子会社での取り組み)が計画比112.1%増(約2倍)となりました。

利益面について、当初見込んでいた中途採用枠の一部について増強をせずとも計画している業務やプロジェクトが推進できる見込みとなったため採用を中断したことにより人件費および採用費が抑制できたこと、広告宣伝活動の施策見直しにより広告宣伝費が抑制できたことが主な利益上振れ要因となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	778,782	823,139
受取手形及び売掛金	206,740	167,090
仕掛品	9,123	9,716
貯蔵品	201	281
繰延税金資産	16,374	15,062
預け金	100,000	100,000
その他	25,485	31,980
流動資産合計	1,136,708	1,147,270
固定資産		
有形固定資産	111,582	107,838
無形固定資産		
のれん	3,903	2,619
その他	94,517	124,494
無形固定資産合計	98,421	127,113
投資その他の資産		
投資有価証券	94,455	90,287
繰延税金資産	35,965	36,886
その他	28,510	30,258
貸倒引当金	△54	△54
投資その他の資産合計	158,876	157,378
固定資産合計	368,881	392,331
資産合計	1,505,589	1,539,601
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,720	4,825
未払法人税等	56,445	54,154
前受収益	75,778	62,063
賞与引当金	28,735	33,184
その他	101,900	96,742
流動負債合計	269,581	250,970
固定負債		
株式給付引当金	9,152	14,653
長期前受収益	10,601	7,930
繰延税金負債	75	70
資産除去債務	9,940	9,981
固定負債合計	29,770	32,635
負債合計	299,351	283,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	322,420	322,420
資本剰余金	415,055	415,055
利益剰余金	659,769	705,811
自己株式	△206,713	△206,713
株主資本合計	1,190,532	1,236,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,192	13,024
為替換算調整勘定	△601	△573
その他の包括利益累計額合計	9,590	12,450
新株予約権	320	320
非支配株主持分	5,795	6,651
純資産合計	1,206,238	1,255,995
負債純資産合計	1,505,589	1,539,601

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	597,233	717,809
売上原価	223,869	269,068
売上総利益	373,363	448,741
販売費及び一般管理費	265,452	298,402
営業利益	107,911	150,338
営業外収益		
受取配当金	785	286
持分法による投資利益	-	858
未払配当金除斥益	288	188
助成金収入	4,073	4,461
その他	96	82
営業外収益合計	5,244	5,877
営業外費用		
持分法による投資損失	1,844	-
その他	103	6
営業外費用合計	1,948	6
経常利益	111,207	156,209
特別損失		
固定資産除却損	-	74
投資有価証券評価損	1,367	9,108
投資有価証券売却損	1,962	-
特別損失合計	3,329	9,182
税金等調整前四半期純利益	107,878	147,026
法人税、住民税及び事業税	37,120	49,131
法人税等調整額	1,098	△863
法人税等合計	38,218	48,268
四半期純利益	69,659	98,758
非支配株主に帰属する四半期純利益	419	857
親会社株主に帰属する四半期純利益	69,239	97,901

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	69,659	98,758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,322	2,832
為替換算調整勘定	△799	27
その他の包括利益合計	△6,121	2,860
四半期包括利益	63,537	101,618
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	63,119	100,761
非支配株主に係る四半期包括利益	418	857

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	107,878	147,026
減価償却費	18,550	22,763
のれん償却額	1,337	1,284
賞与引当金の増減額（△は減少）	9,995	4,449
受取利息及び受取配当金	△819	△293
株式給付引当金の増減額（△は減少）	5,016	5,500
助成金収入	△4,073	△4,461
持分法による投資損益（△は益）	1,844	△858
投資有価証券売却損益（△は益）	1,962	-
投資有価証券評価損益（△は益）	1,367	9,108
固定資産除却損	-	74
売上債権の増減額（△は増加）	5,568	39,652
たな卸資産の増減額（△は増加）	△7,076	△672
仕入債務の増減額（△は減少）	△24	△1,896
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△9,933	△6,460
その他の固定資産の増減額（△は増加）	△619	705
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△25,609	△15,669
その他の固定負債の増減額（△は減少）	11,094	△2,670
その他	39	40
小計	116,497	197,621
利息及び配当金の受取額	819	293
助成金の受取額	4,073	4,461
法人税等の支払額	△50,486	△51,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,904	151,264
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△61,641	△11,377
無形固定資産の取得による支出	△43,991	△41,595
差入保証金の差入による支出	-	△2,453
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105,632	△55,426
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	100,390	-
自己株式の取得による支出	△97,878	-
配当金の支払額	△36,520	△51,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,008	△51,512
現金及び現金同等物に係る換算差額	△804	31
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△69,541	44,356
現金及び現金同等物の期首残高	930,447	878,782
現金及び現金同等物の四半期末残高	860,905	923,139

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。